

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7534	(H.24)No.	7534
-----------	------	-----------	------

事務事業名	二次予防事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター 高齢・障害支援室	田中明子 高齢者福祉担当 生坂康治	63-7833 63-7559
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	697201
介護保険特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業
項	介護予防事業費	(小事業名)
目	介護予防特定高齢者施策事業費	介護予防特定高齢者施策事業

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者(二次予防高齢者)を把握し、健康教室、介護予防教室、健康相談などを実施します。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>要支援・要介護状態に陥ることを防止します。また、保険給付の抑制につながります。</p>
---	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	生活点検票発送 15,243件	生活点検票発送 15,700件	補助金・交付金	その他 ( )	
	生活点検票発送業務委託	生活点検票発送業務委託			
	生活機能評価委託	生活機能評価委託	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
	二次予防事業委託 1,056千円	二次予防事業委託 1,056千円	生活点検票発送 生活点検票発送 業務委託 生活機能評価委託 二次予防事業委託	生活点検票発送 生活点検票発送 業務委託 生活機能評価委託 二次予防事業委託	生活点検票発送 生活点検票発送 業務委託 生活機能評価委託 二次予防事業委託
<b>直接事業費</b>	<b>5,223千円</b>	<b>6,139千円</b>	<b>6,139千円</b>	<b>6,139千円</b>	<b>6,139千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,088	1,815	1,815	1,815
	県支出金	544	908	908	908
	地方債				
	その他( )	1,306	2,105	2,105	2,105
	一般財源	(0) 2,285	1,311	1,311	1,311
人工数	職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
	臨時職員等	2.99人	2.99人	2.99人	2.99人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 9,098千円</b>	<b>9,098千円</b>	<b>9,098千円</b>	<b>9,098千円</b>	<b>9,098千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 14,321千円</b>	<b>15,237千円</b>	<b>15,237千円</b>	<b>15,237千円</b>	<b>15,237千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-	52.0
	実績			50.1	54.4	57.4	59.3	
活動指標	目標	生活点検票発送数	件	-	-	-	-	-
	実績			14,583	15,164	15,243		
	目標							
	実績							

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
・二次予防対象者が参加しやすいような介護予防や運動教室等を行う。	・二次予防対象者を地域包括支援センターおよびまちの保健室にて把握し、日常の見守り業務等に結びつけるとともに、介護予防や運動教室等のメニューを充実させる。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合)平成24年5月1日現在23.9%、平成27年28.3%(市推計) ・今後も、介護サービスを利用する方が、増加することが予想される。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	・生活点検票の送付対象者について、検討する。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項